



2026年5月15日

各位

会社名 保土谷化学工業株式会社
代表者名 取締役社長 松本 祐人
(コード 4112 東証プライム)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 橋爪 英明
(TEL 03-6852-0327)

新中期経営計画「コード 2030(CODE/CHORD 2030)」の策定に関するお知らせ

当社は、2027年3月期から2031年3月期までの5年間を計画期間とする新中期経営計画「コード 2030(CODE/CHORD 2030)」を策定し、2026年5月15日開催の取締役会においてその内容を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、「経営理念」「PURPOSE」「VISION(目指す企業像)」に基づき、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、更なる100年に向けた企業価値の向上を目指しております。

中期経営計画「SPEED 25/30 フェーズ1」(2022年3月期～2026年3月期)においては、当初計画策定時の計画比で売上高・営業利益・営業利益率・ROE全ての定量KPIが未達となりました。特に営業利益については有機EL材料事業を中心に次世代成長基盤の構築に向けた先行投資および研究開発を加速させた一方、収益化が想定より遅延したことにより、当初の利益計画を大幅に下回る結果となりました。

以上の「SPEED 25/30 フェーズ1」の結果を踏まえ、次の5カ年を既存の延長線上にある“フェーズ2”とせず、新たな中期経営計画「コード 2030(CODE/CHORD 2030)」へ刷新いたします。VISION(目指す企業像)として「独創をミガキ、共創でヒラク 本邦嚆矢のDNAで、価値を創り、夢をカタチに」を掲げ、次の5カ年を「変革の3年」と「収穫の2年」に分け、最初の3年間で構造改革・ポートフォリオの転換とM&Aを含む非連続な成長戦略を果敢に実行することで、後半2年間での変革の成果としてのリターン創出フェーズへと移行してまいります。

1. 前中期経営計画の「SPEED 25/30 フェーズ1」の振り返り

	経営目標	2026年3月期実績	増減
売上高	500億円	480億円	▲20億円
営業利益	75億円	37億円	▲38億円
営業利益率	15.0%	7.7%	▲7.3pt
ROE	9.0%	6.0%	▲3.0pt

2. 新中期経営計画「コード 2030 (CODE/CHORD 2030)」の概要

(1) 経営指標

	2026年3月期実績	2029年3月期目標 (変革の3年)	2031年3月期目標 (収穫の2年)
売上高	480億円	650億円	800億円
営業利益 (営業利益率)	37億円 (7.7%)	65億円 (10.0%)	100億円 (12.5%)
EBITDA	71億円	130億円	170億円
ROE	6.0%	6.0%	8.0%
自己資本比率	60.8%	50%程度	45%程度
株主還元方針	5期連続の増配 (DOE 1.6%)	増配の継続⇒累進配当	DOE 3.0%以上

(2) 基本方針

- ① 大胆な構造改革、ポートフォリオの転換
- ② 将来への種まきとリソースの再配分
- ③ 非連続な成長を勝ち取るための仕掛け

(3) セグメント別方針

セグメント	位置づけ・重点施策	注力事業
機能性色素	【積極投資領域】 当社グループの第一の柱・新規事業領域の創出・拡大	【有機EL材料】(継続) 【色素材料】(継続+非連続:新規領域) 【バイオ-診断用オリゴ】(継続) 【バイオ-核酸医薬CDMO】(非連続:新規領域) 【半導体材料】(非連続:新規領域)
機能性樹脂	【基盤領域】 赤字体質の脱却・安定的な資本収益性の確保	【特殊化学品】(継続+非連続) 【樹脂材料】(継続+見直し)
基礎化学品	【基盤領域】 国内安定供給網を構築	【過酸化水素】(継続+非連続)
アグロサイエンス	【基盤領域】 製品内注力事業を選定	【農薬:除草剤】(継続) 【農業資材:過酸化物質資材】(継続)
物流関連	【基盤領域】 高収益性を維持	【ISOタンクコンテナ保管】(継続)

(4) 株主還元方針

累進配当を通じ、最終年度である2031年3月期にはDOE3.0%以上

※新中期経営計画「コード 2030 (CODE/CHORD 2030)」の詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

以上